

別紙2

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 香川雄一

本研究は、地理学の方法論に立脚しつつ、日本の公害問題の歴史および地域性に注目することによって、工業化および都市化といった地域変化と公害問題に対する地域社会の対応との関係を解明しようとしたものである。全世界的な広がりを持つ地球環境問題に対して、公害は基本的には、地域の問題であり、それに対する対応は当該地域の社会構造や産業構造に深い関わりをもつ。日本の公害問題は、高度経済成長という世界的にも類例を見ない急速な社会変化の中で、地域社会が深刻な対応を迫られた問題であり、現実の社会的な対応が一段落した現時点で、その経験を学術的立場から分析・評価し、今後に備えることが必要であろう。

本研究の手法的な特徴は、公害問題研究への歴史的視点の導入と、地方の政治過程の重視にある。公害は地域に新しい産業がもたらされることにともなって発生することは言うまでもないが、その存在が地域社会に認識され、社会問題化する過程は、当該地域の当該時点における産業構造、住民特性等によって大きく異なっており、同一地域に発生する公害であっても、歴史的には異なった形態をとった社会問題として発現する。本研究では、こうした点を解明するために、明治期から戦後の高度成長期に至る通時的な事例分析を試みている。一方、地方政治の重視は、地域形成における政治的要因の重要性を主張するロカリティ研究の方向に沿ったものであるが、先行する欧米での研究において頻用される選挙データが日本の実情においては必ずしも有効ではないことを踏まえて、地方議会の議事録を基礎資料とする新しい分析手法を試みている。

本論文は6章からなっている。

第1章では、地理学および隣接分野の研究を参照しながら、ロカリティ研究の視点と、地方政治に着目した公害問題の分析手法が検討されている。第2章では日本の公害問題の歴史を地域性という観点から既存研究を整理している。

第3章から第5章までは、工業都市における公害問題の事例研究である。事例としては、日本の工業都市の中でも有数の公害問題発生地である神奈川県川崎市と岡山県倉敷市水島地区を取り上げた。

第3章では近代の川崎臨海部を対象とし、明治期から始まる公害反対運動について、その主要参加者、関与した地域組織、運動の経緯等を当時の新聞を始めとする各種史料を基礎として分析した。その結果、一連の運動が、農漁村地域への工場進出による在来産業と近代産業間のコンフリクトの性格を持つこと、および、明治期の近代地方制度の整備にともなう地方政治の構造変化の影響を受けていることを明らかにした。

第4章では戦後川崎の公害問題が対象となっている。戦後の重化学コンビナートの形成によって、公害は工場周辺だけではなく全市的な問題へと広域化した。こうした公害問題を巡る地方政治の状況について、市議会議事録を素材とした分析を行い、工場労働者からホワイト／グレーカラーへという住民構成の変化と対応して、階級政治の象徴たる革新政党が地理的領域性に立脚する地方政治へと構造化されていく過程が存在することを示した。

第5章では高度経済成長期に工業都市化された岡山県倉敷市の水島臨海工業地帯を対象としている。前章と同様に、市議会議事録の分析を行った結果、水島では、当初、農漁業を支持基盤とする議員を中心として盛り上がりを見せた反公害の論調が、ある時期から急速に収束していく過程をたどっていることを明らかにし、その背景には、住宅都市化の進行とともに、住民の関心が狭義の公害問題よりもより一般的な居住環境整備に向いていくという地域住民の意識構造の変化があることを示した。

第6章では結論として、総括的な議論が展開される。工業都市における公害問題は環境悪化への地域社会の対応と見なされがちであるが、実は日本の近代化という地域社会における普遍的な変化への対応であり、農漁村から工業都市、さらには住宅都市へという地域変容こそが、各地で頻発した公害問題の根底にあることを議論している。

以上のように、本研究は、公害問題に代表されるさまざまな社会問題を地域社会の構造とその変容との関係、すなわち地域性に注目して理解しようとする方法を具体的な事例研究を通して切り開き、「社会問題の地理学」という新しい研究領域の可能性を示した点で、学術の発展に貢献するものであると評価できる。

よって本論文の提出者である香川雄一は、博士（学術）の学位を授与される資格があるものと認める。